

平成30年度決算の概要

1 一般会計

(1) 収支決算の状況

平成30年度の決算額は、歳入総額 212億7362万円（対前年度比5.9%増）に対し、歳出総額 204億3,692万円（対前年度比8.9%増）で、実質収支は4億4,057万円の黒字となりました。

地域優良賃貸住宅・小中学校空調設備整備事業費などの増により、歳出決算額が前年度に比べ、16億6,683万円増額となっています。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
歳入総額	21,273,623	20,090,552	1,183,071
歳出総額	20,436,917	18,770,091	1,666,826
歳入歳出差引	836,706	1,320,461	△ 483,755
翌年度に繰り越すべき財源	396,141	644,653	△ 248,512
実質収支	440,565	675,808	△ 235,243

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

(2) 歳入決算の状況

歳入のうち、市税は、市民税が増額となったものの、固定資産税が減額となったことなどにより0.1%、額にして335万円の減となり、59億5,697万円となっています。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は、県税収入の減に伴い、前年度に比べ減額、地方消費税交付金は、前年度に比べ7.9%、5,763万円の増となりました。

地方交付税は、3.5%、額にして1億3,221万円の減額となっています。普通交付税は、主に基準財政収入額において、平成29年度法人市民税の収入増に伴い、平成30年度法人市民税の推計値が増額となったことなどにより、1億9,109万円の減額。特別交付税は、1,441万円の増。震災復興特別交付税は、復興交付金事業費の増に伴う地方負担分の増などにより、9,452万円の増額となりました。

国庫支出金は、磯原地区公園、芸術活動拠点施設整備事業及び歴史民俗資料館増築事業に伴う国庫補助金等が減となったため、16%、額にして4億7,580万円の減となりました。

県支出金は、磯原地区公園整備事業に伴う県補助金が減となったことなどにより、8.9%、1億1,004万円の減。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、1億1,859万円の増額。

繰入金は、財政調整基金繰入金、都市整備事業基金繰入金、東日本大震災復興交付金基金繰入金などが増となったため、全体で18億4,560万円の増額となりました。

市債は、地域優良賃貸住宅及び清掃センター施設整備費に係る地方債を発行しましたが、生涯学習センター、磯原地区公園整備事業等に係る地方債が減となったため、6.8%、1億4,234万円の減となりました。

(単位：千円)

性質	項目	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自主財源	市税	5,956,973	28.0	5,960,323	29.7	△ 3,350	△ 0.1
	分担金及び負担金	68,158	0.3	65,522	0.3	2,636	4.0
	使用料及び手数料	426,691	2.0	426,517	2.1	174	0.0
	財産収入	37,605	0.2	40,603	0.2	△ 2,998	△ 7.4
	繰入金	2,473,479	11.6	627,883	3.1	1,845,596	293.9
	繰越金	1,320,461	6.2	1,243,967	6.2	76,494	6.1
	諸収入	554,344	2.6	597,957	3.0	△ 43,613	△ 7.3
	寄附金	149,105	0.7	30,512	0.2	118,593	388.7
	(小計)	10,986,816	51.6	8,993,284	44.8	1,993,532	22.2
依存財源	地方譲与税	187,193	0.9	185,278	0.9	1,915	1.0
	利子割交付金	7,822	0.0	7,586	0.0	236	3.1
	配当割交付金	17,856	0.1	22,982	0.1	△ 5,126	△ 22.3
	株式等譲渡所得割交付金	15,386	0.1	22,789	0.1	△ 7,403	△ 32.5
	地方消費税交付金	787,070	3.7	729,435	3.6	57,635	7.9
	ゴルフ場利用税交付金	6,304	0.0	7,053	0.0	△ 749	△ 10.6
	自動車取得税交付金	51,787	0.2	50,953	0.3	834	1.6
	地方特例交付金	25,588	0.1	22,526	0.1	3,062	13.6
	地方交付税	3,592,971	16.9	3,725,184	18.6	△ 132,213	△ 3.5
	交通安全対策特別交付金	3,432	0.0	3,905	0.0	△ 473	△ 12.1
	国庫支出金	2,505,409	11.8	2,981,206	14.8	△ 475,797	△ 16.0
	県支出金	1,129,850	5.3	1,239,894	6.2	△ 110,044	△ 8.9
	市債	1,956,139	9.3	2,098,477	10.5	△ 142,338	△ 6.8
	(小計)	10,286,807	48.4	11,097,268	55.2	△ 810,461	△ 7.3
歳入合計	21,273,623	100.0	20,090,552	100.0	1,183,071	5.9	

(3) 歳出決算の状況【目的別】

総務費は、国県支出金等精算返還金の増などにより、3億3,478万円の増額。

民生費は、私立認定子ども園施設型給付費、生活保護費、障害者自立支援事業などの増により、1億7,868万円の増額となりました。

衛生費は、清掃センター施設整備事業の増などにより、3億2,645万円の増額。

農林水産業費は、水産業共同利用施設復興整備事業の増などにより、12億4,638万円の増。

商工費は、観光資源調査委託料の増などにより、1,281万円の増額となりました。

土木費は、石岡地域優良賃貸住宅整備事業は増となりましたが、磯原地区公園整備事業の

減により、4億3,518万円の減額。

消防費は、消防団詰所統廃合事業の増等により、4,161万円の増額。

教育費は、小中学校空調設備整備事業、多目的屋内スポーツ施設整備事業は増となりましたが、生涯学習センター整備事業、芸術活動拠点施設整備事業等の減により、3億28万円の減額となっています。

公債費は、臨時財政対策債、消防庁舎、関本中学校区小・中一貫校建設事業債に係る地方債償還金の増などにより、1億1,428万円の増額。

諸支出金は、基金費において、財政調整基金、ふるさと応援基金への積立金の増などにより、1億5,668万円の増額となりました。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
議会費	201,494	1.0	201,156	1.1	338	0.2
総務費	2,493,665	12.2	2,158,886	11.5	334,779	15.5
民生費	6,034,986	29.5	5,856,309	31.2	178,677	3.1
衛生費	2,349,154	11.5	2,022,704	10.8	326,450	16.1
農林水産業費	1,800,040	8.8	553,660	2.9	1,246,380	225.1
商工費	372,237	1.8	359,424	1.9	12,813	3.6
土木費	2,365,041	11.6	2,800,225	14.9	△ 435,184	△ 15.5
消防費	822,449	4.0	780,836	4.2	41,613	5.3
教育費	1,861,241	9.1	2,161,519	11.5	△ 300,278	△ 13.9
公債費	1,750,606	8.6	1,636,326	8.7	114,280	7.0
災害復旧費	1,782	0.0	11,502	0.1	△ 9,720	△ 84.5
諸支出金	384,222	1.9	227,544	1.2	156,678	68.9
歳出合計	20,436,917	100.0	18,770,091	100.0	1,666,826	8.9

(4) 歳出決算の状況【性質別】

扶助費は、臨時福祉給付金は減となりましたが、私立認定子ども園施設型給付費、生活保護費などが増となったため、2.6%、額にして9,207万円の増となりました。

公債費は、7.0%、1億1,428万円の増。

義務的経費全体では、1.5%、1億2,195万円の増となりました。

物件費は、ふるさと納税関係経費、磯原子育て支援住宅借上料等の増により、1億5,923万円の増額。

維持補修費は、施設修理用消耗品の増などにより、7,727万円の増額。

補助費等は、県派遣職員人件費負担金等は減となりましたが、東日本大震災復興交付金基金返還金や上水道事業費補助金の増などにより、4億947万円の増額となりました。

積立金は、財政調整基金、ふるさと応援基金積立金等の増で、1億5,668万円の増額となっています。

普通建設事業費は、磯原地区公園整備事業、生涯学習センター整備事業、関南小学校校舎建設事業などは減となりましたが、水産業共同利用施設復興整備事業補助金、石岡地域優良賃貸住宅事業等が増となったため、6億5,774万円増額となりました。

繰出金は、国民健康保険事業等への繰出しで、9,507万円の増額となっています。

(単位：千円)

性質	項目	平成30年度	構成比(%)	平成29年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義務的経費	人件費	2,702,405	13.2	2,779,704	14.8	△ 77,299	△ 2.8
	扶助費	3,687,393	18.0	3,595,325	19.2	92,068	2.6
	公債費	1,750,606	8.6	1,636,326	8.7	114,280	7.0
	(小計)	8,140,404	39.8	8,011,355	42.7	129,049	1.6
一般的経費	物件費	2,511,860	12.3	2,352,626	12.5	159,234	6.8
	維持補修費	262,005	1.3	184,732	1.0	77,273	41.8
	補助費等	1,809,460	8.8	1,399,988	7.5	409,472	29.2
	積立金	384,222	1.9	227,544	1.2	156,678	68.9
	投資・出資・貸付金	388,190	1.9	396,164	2.1	△ 7,974	△ 2.0
	(小計)	5,355,737	26.2	4,561,054	24.3	794,683	17.4
投資的経費	普通建設事業費	4,756,661	23.3	4,098,921	21.8	657,740	16.0
	補助	2,724,816	13.4	2,439,609	13.0	285,207	11.7
	単独	1,985,011	9.7	1,625,087	8.6	359,924	22.1
	その他	46,834	0.2	34,225	0.2	12,609	36.8
	(小計)	4,758,443	23.3	4,110,423	21.9	648,020	15.8
その他の経費	繰出金	2,182,333	10.7	2,087,259	11.1	95,074	4.6
	(小計)	2,182,333	10.7	2,087,259	11.1	95,074	4.6
歳出合計		20,436,917	100.0	18,770,091	100.0	1,666,826	8.9

(5) 市債現在高

平成29年度末現在の一般会計の市債現在高は、215億1,841万円です。

前年度末現在高(211億9,091万円)と比べ、約3億2,750万円(1.5%増)の増となりました。石岡地域優良賃貸住宅整備事業、清掃センター施設整備事業等に係る地方債、臨時財政対策債等の発行による増です。

(6) 基金現在高

財政調整基金は、清掃センター建設事業、小中学校空調設備整備事業、国体推進事業などを実施したため、多額の一般財源を要したことから取崩しを行った。今後については、経済状況等の変化に対応できるよう基金を管理するとともに、取り組むべき事業の財源として活用します。

減債基金については、今年度は基金積立金の利子分について積立を行った。今後は、市債の償還が増額傾向にあることから、公債費抑制のため活用します。

その他特定目的基金については、積み立てるべき原資が収入された場合等に積立し、その後、基金を活用すべき事業を実施する際の財源として活用します。

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減
財政調整基金	1,965,045	2,347,114	△ 382,069
減債基金	167,833	167,784	49
ふるさと振興基金	6,237	16,237	△ 10,000
国民健康保険支払準備基金	173,239	80,206	93,033
石炭鉱害復旧用水かんがい施設維持管理基金	78,682	79,074	△ 392
都市整備事業基金	49,101	156,667	△ 107,566
地域福祉基金	7,727	7,727	0
国際交流基金	86,500	88,200	△ 1,700
ふるさと水と土保全対策基金	10,042	10,042	0
泉沢霊園管理基金	6,893	7,803	△ 910
介護給付費準備基金	316,098	318,625	△ 2,527
環境保全基金	233,972	214,094	19,878
ふるさと応援基金	177,649	43,544	134,105
東日本大震災復興交付金基金	726,159	2,344,022	△ 1,617,863
復興まちづくり基金	229,769	230,851	△ 1,082
渡邊治郎教育振興基金	7,000	7,000	0
瓦葺利夫人材育成基金	96,181	99,500	△ 3,319
高額療養貸付基金〔現金〕	5,413	4,020	1,393
肉用牛特別導入事業基金〔現金〕	4,156	4,156	0
国民健康保険出産資金貸付基金〔現金〕	2,400	2,400	0
土地開発基金〔現金〕	29,234	29,234	0

(7) 主な財政指標（普通会計）

区 分	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.69	0.67
経常収支比率（％）	99.4	95.4
公債費負担比率（％）	12.6	12.0
実質公債費比率（％）	8.7	7.8
将来負担比率（％）	107.5	105.2

※財政力指数……基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去3カ年の平均値です。

※経常収支比率……財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。

この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

※公債費負担比率……一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

※実質公債費比率……一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。〔普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含みます。過去3カ年の平均値です。〕

※将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。